

2019年度 第1四半期

# 決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2019年8月2日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

# 2019年度第1四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比339億円(30%)増益の**1,473億円**。  
単四半期の利益として過去最高を更新し、通期見通しに対する進捗率は約30%と順調に推移。  
**非資源分野**の利益は、前年同期比202億円増益の**1,132億円**。[3年連続]
- 一過性損益を除いた「**基礎収益**」は、前年同期比約80億円増益の**約1,170億円**。[4年連続]
- 「**事業会社損益**」は**1,263億円**。[3年連続]  
黒字会社比率は、84.9%となり、引続き高水準を維持。
- 「**実質営業キャッシュ・フロー**」は**1,480億円**。第1四半期としての過去最高を更新。
- 「**1株当たり当社株主帰属四半期純利益 (EPS)**」は、単四半期として過去最高を更新し、**100円に迫る水準**。

※[ ]内は、第1四半期としての過去最高の連続更新年数

	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減	19年度 通期見通し (4/26公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	1,134	* 1,473	+ 339	5,000	29%
一過性損益	45	300	+ 255		
基礎収益	約 1,090	* 約 1,170	約 + 80		
事業会社損益 (含、海外現地法人)	1,109	* 1,263	+ 154		
黒字会社比率	84.9%	84.9%	横ばい		
実質営業キャッシュ・フロー	890	* 1,480	+ 590		
EPS	73.14 円	* 97.88 円	+ 24.74 円		

配当状況 (1株当たり)	
年間(予想)	85円(下限)
中間(予想)	42.5円

\*：過去最高

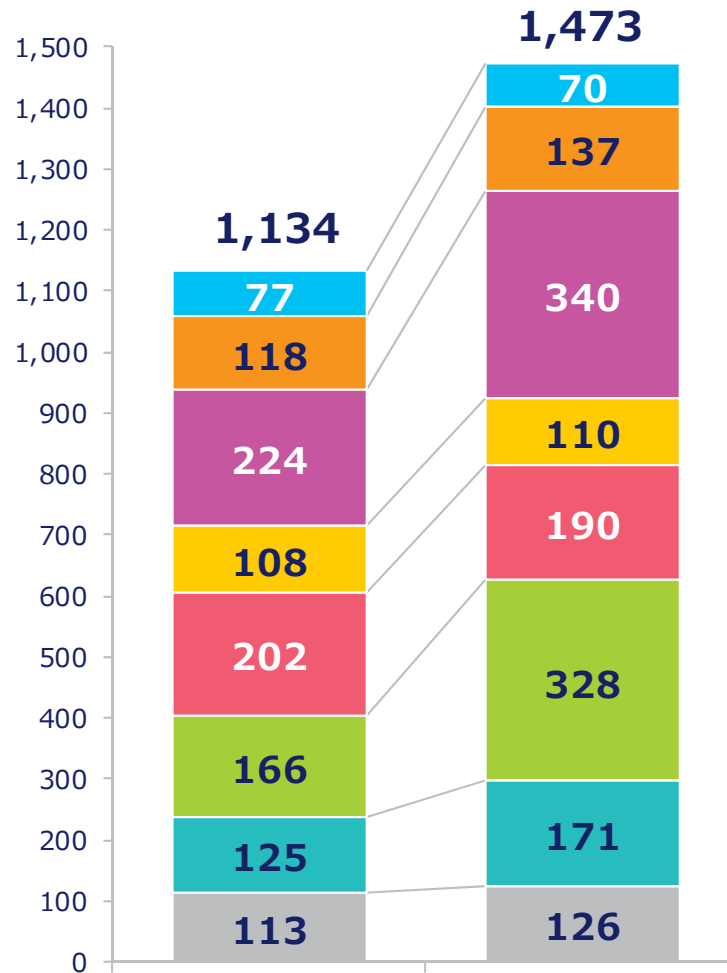
# セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)

18年度  
1Q実績

19年度  
1Q実績



内、非資源	931	* 1,132
資源	211	354
その他	▲ 8	▲ 14
非資源比率(*)	82%	76%

\*構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出。

\*：過去最高

## 主たる増減要因

### ■ 繊維 (前年同期比：△6億円、進捗率：21%)

アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、エドウィンにおける固定資産売却益はあったものの、前年同期における税金費用減少の反動等により減益

### ■ 機械 (前年同期比：+20億円、進捗率：22%)

ヤナセにおける中古車販売の採算改善に加え、産業機械関連事業の堅調な推移等により増益

### ■ 金属 (前年同期比：+115億円、進捗率：35%)

鉄鉱石価格の上昇及び日伯鉄鉱石における受取配当金の増加等により増益

### ■ エネルギー・化学品 (前年同期比：+2億円、進捗率：19%)

前第3四半期における北海油田開発事業の売却及び前年同期における一過性利益の反動はあったものの、CIECO Azeriにおける船積数量の増加等により増益

### ■ 食料 (前年同期比：△12億円、進捗率：22%)

ユニー・ファミリーマートの堅調な推移及び税金費用の減少はあったものの、北米穀物関連事業における天候影響等による取込損益の減少及びDoleにおける青果物販売価格の下落等により減益

### ■ 住生活 (前年同期比：+162億円、進捗率：47%)

パルプ市況下落によるIFL (欧州パルプ事業) の取込損益減少はあったものの、北米設備資材関連事業における採算改善に加え、海外事業の一部売却及び伊藤忠ロジスティクスにおける一過性利益等により増益

### ■ 情報・金融 (前年同期比：+46億円、進捗率：25%)

伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移に加え、国内事業の一部売却に伴う一過性利益等により増益

### ■ その他及び修正消去 (前年同期比：+12億円)

CITIC Limited及びC.P. Pokphandの取込損益増加等により増益

# キャッシュ・フロー



(単位：億円)

## ■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

食料、金属、情報・金融及び住生活における営業取引収入の堅調な推移等により、「営業キャッシュ・フロー」は、1,537億円のネット入金。主として食料、金属における固定資産の取得等があり、「フリー・キャッシュ・フロー」は、1,176億円のネット入金。

## ■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

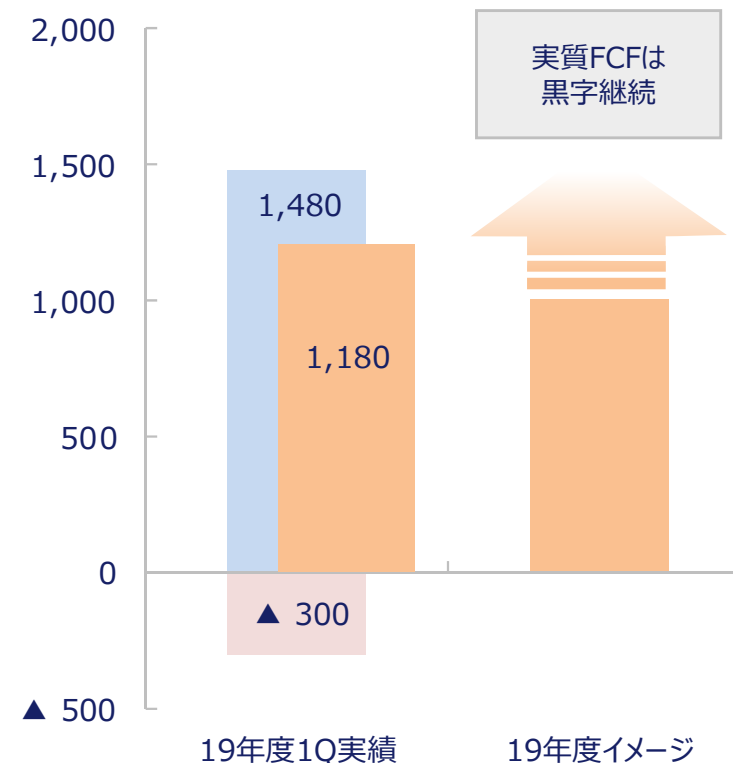
営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減及びリース会計の影響を除いた「実質営業キャッシュ・フロー」は、1,480億円のネット入金となり、第1四半期としての過去最高を更新。「実質フリー・キャッシュ・フロー」は、1,180億円のネット入金。

キャッシュ・フロー	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	525	* 1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 290	▲ 361
(フリー・キャッシュ・フロー)	(235)	* (1,176)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 217	▲ 1,697

実質的なフリー・キャッシュ・フロー	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	19年度 イメージ
実質営業キャッシュ・フロー <sup>(*1)</sup>	890	* 1,480	5,800以上
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) <sup>(*2)</sup>	▲ 450	▲ 300	
実質フリー・キャッシュ・フロー	440	* 1,180	黒字継続

\*：過去最高

## ■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



■ 実質FCF ■ 実質営業CF ■ 実質投資CF

(\*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 (リース会計の影響除く)

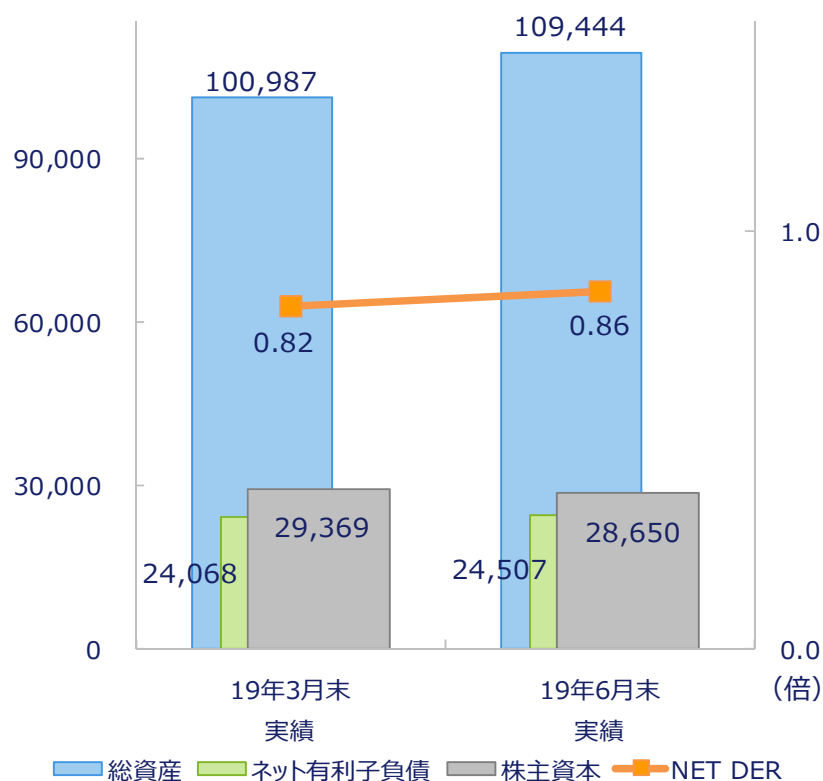
(\*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

# 財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：円高による為替影響はあったものの、新会計基準（IFRS第16号）適用の影響等により、前年度末比8,457億円増加の**10兆9,444億円**。
- **ネット有利子負債**：堅調な営業取引収入と着実な資金回収による借入金の返済及び円高による為替影響はあったものの、配当金の支払や自己株式の取得等もあり、前年度末比439億円増加の**2兆4,507億円**。
- **株主資本**：当社株主帰属四半期純利益の積上げはあったものの、配当金の支払及び自己株式の取得並びに円高による為替影響等により、前年度末比719億円減少の**2兆8,650億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比2.9ポイント低下の**26.2%**。  
NET DERは、前年度末比若干増加の**0.86倍**。



	19年3月末 実績	19年6月末 実績	増減	20年3月末 見通し (4/26公表)
総資産	100,987	* 109,444	+ 8,457	
ネット有利子負債	24,068	24,507	+ 439	24,000程度 +α
株主資本	29,369	28,650	△ 719	更なる拡充 33,000程度
株主資本比率	29.1%	26.2%	2.9pt 低下	株主資本比率の改善
NET DER	0.82 倍	0.86 倍	0.04 増加	緩やかな漸減
ROE	17.9%	-	-	16%程度

\*：過去最大

# 一過性損益内訳



(単位：億円)

	18年度 1Q実績		19年度 1Q実績	
有価証券関連損益	15	欧州エネルギー関連事業再編に伴う利益 約10 (エネ化)	200	海外事業の一部売却に伴う利益 約160 (住生活) 国内事業の一部売却に伴う利益 約40 (情金)
固定資産関連損益及び 持分法投資関連損益	10	ユニー・ファミリーマートにおける 海外総合小売事業の売却益 約10 (食料)	40	物流倉庫の売却益 約25 (住生活) エドウィンにおける固定資産売却に伴う利益 約10 (繊維)
法人所得税費用 及びその他	20	アパレル関連事業に係る税金費用減少 約15 (繊維)	60	ユニー・ファミリーマートにおけるグループ内再編に 係る税金費用減少 約50 (食料)
合計	45		300	
内、非資源	55		305	
資源	5		-	
その他	▲ 15		▲ 5	

	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	19年度 見通し (4/26公表)	(参考) 市況変動が当社株主帰属 当期純利益(第2-4四半期)に 与えるインパクト
為替 (円 / US\$ 期中平均レート)	107.86	110.96	110.00	約▲19億円 (1円の円高)
為替 (円 / US\$ 期末レート)	19/3 110.99	19/6 107.79	110.00	—
金利 (%) LIBOR 3M (ドル)	2.34%	2.51%	3.20%	約▲25億円 (1%の金利上昇)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)	74.97	68.47	65	±2.8億円
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)	65*	98*	N.A.**	±6.1億円
強粘結炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	191*	203*	N.A.**	±1.5億円
一般炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	105*	80*	N.A.**	

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動致します。)

\* 2018年度1Q、2019年度1Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。

\*\* 2019年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

# 2019年度通期見通し



(単位：億円)

■ 多様化する市場や消費者のニーズに応えるため、生活消費分野に強みを有する伊藤忠の様々なビジネス基盤を最大限活用し、「マーケットインの発想」により対応するビジネスを第8カンパニーに集約。

## 当社株主帰属当期純利益

	19年度 期初見通し (4/26公表) a	19年度 修正見通し (8/2公表) b	増減 b-a
繊維	330	<b>330</b>	-
機械	620	<b>610</b>	△ 10
金属	960	<b>960</b>	-
エネルギー・化学品	570	<b>550</b>	△ 20
食料	850	<b>610</b>	△ 240
住生活	700	<b>700</b>	-
情報・金融	690	<b>610</b>	△ 80
第8	-	<b>300</b>	+ 300
その他及び修正消去	280	<b>330</b>	+ 50
合計	5,000	<b>5,000</b>	-

## 売上総利益(\*1)

	19年度 期初見通し (4/26公表) a	19年度 修正見通し (8/2公表) b	増減 b-a
食料	8,170	<b>3,420</b>	△ 4,750
第8	-	<b>4,750</b>	+ 4,750
全社合計	18,640	<b>18,640</b>	-

## 当社株主帰属当期純利益(\*1)

	19年度 期初見通し (4/26公表) a	19年度 修正見通し (8/2公表) b	増減 b-a
<b>エネルギー・化学品</b>	570	<b>550</b>	△ 20
エネルギー	290	<b>290</b>	-
化学品	280	<b>260</b>	△ 20
<b>情報・金融</b>	690	<b>610</b>	△ 80
情報・通信	460	<b>430</b>	△ 30
金融・保険	230	<b>180</b>	△ 50

(\*1) 4月26日公表値から変更のあるセグメントのみ表示しております。